

早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター
南相馬小高地区および浜通り地域復興状況

視察報告

1. 目的

東日本大震災および福島第一原発事故から 7 年半が過ぎ、被災地の一部地域において避難指示が解除（帰還困難区域を除き）されたが、いまだに帰還する住民は少ない。このような状況を踏まえると、今後の福島復興（主に浜通り地域）において長期的・広域的な視野が不可欠であると考えられる。今回は、浜通り地域を中心に現地視察を行い、現状を把握することによって、今後の福島復興における広域的な連携・協力の可能性を検討することを目的とした。

2. 概要

- ・視察先：小高復興デザインセンターおよび浜通り地域の市町村など
- ・参加者：7 名

松岡俊二	早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター長・ 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
岡田久典	早稲田大学環境総合研究センター上級研究員・W-BRIDGE 副代表
永井祐二	早稲田大学環境総合研究センター主任研究員（研究院准教授）
磯辺吉彦	広野わいわいプロジェクト事務局長
李 洸昊	早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター事務局
山田美香	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・博士後期課程
鵜沼達郎	デロイトトーマツ・シニアアナリスト

- ・行程：

日時		行程
9/13（木）	10:00-12:07	上野駅（ひたち 7 号）→ いわき駅
	14:00-14:50	小高復興デザインセンターおよび小高まちなか視察
	16:00-17:30	立谷秀清 相馬市長面談@相馬市役所
9/14（金）	09:20-11:20	相馬市・南相馬市周辺復興状況視察
	13:00-13:30	遊佐昌志（企画課主幹）面談@富岡町役場
	14:00-14:20	松本幸英 檜葉町長面談@檜葉町役場
	14:20-14:30	みんなの交流館 ならは CANvas 視察
	15:00-18:00	第 8 回 RC 運営会議@ふたば未来学園高校
	19:18-21:37	いわき駅（ひたち 28 号）→上野駅

図1 9/13(木)～9/14(金)の移動経路



2. 視察

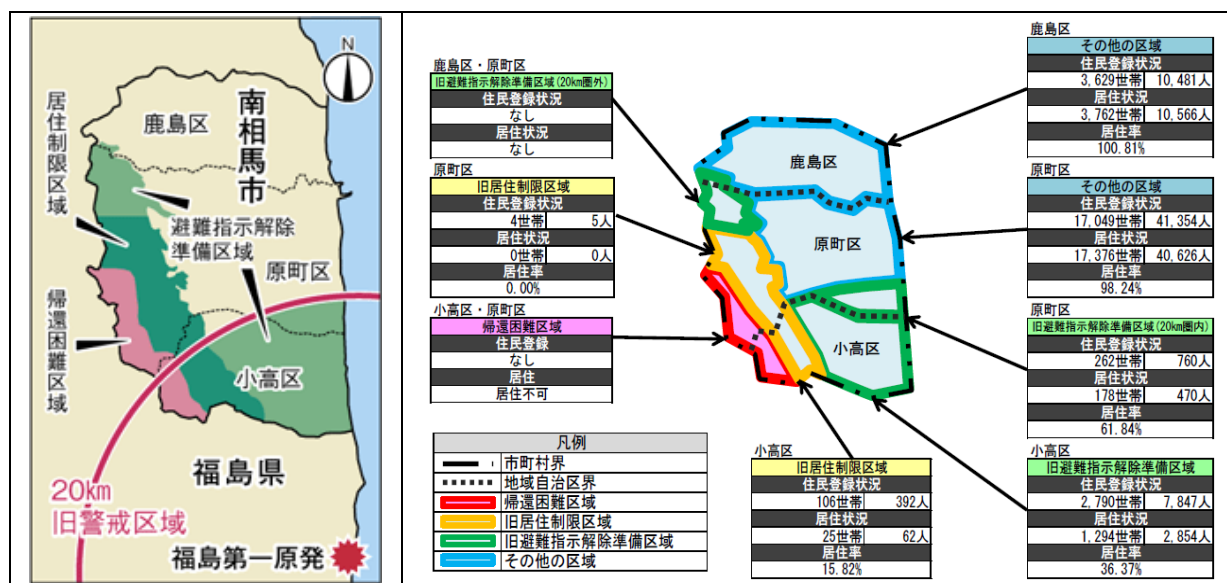
2-1. 小高復興デザインセンター(南相馬市小高区本町 2-89 社協会館)

日時：2018 年 9 月 13 日（木）14:00～14:50

対応者：窪田亜矢（東京大学大学院工学系研究科・特任教授）、
李 美沙（東京大学大学院工学系研究科・研究員）

内容：小高復興デザインセンターの活動等について概要説明およびまちなか視察。

図2 南相馬市の行政区域および避難指示区域等別の世帯数と人口(2018 年 8 月 31 日)



(出所) ザ・ファクタ (2012)・南相馬市 HP

- ・小高復興デザインセンターは、2016年7月1日に福島県南相馬市小高において設立され、同年7月12日の避難指示解除後、地域の人々・南相馬市・大学等の外部支援者らの多様な主体が小高復興に向け協働する拠点となっている。小高区地域振興課と東京大学工学部の教員・学生を中心に運営され、実践と探究による小高の復興を目指している。
- ・小高には、39の行政区が存在し、地形・生業など異なる特徴があることから、住民の方々の「こんなことをやってみたい」という意思と行政区との連携を大切にしながら、行政区ごとの課題を抽出し、将来像を構想し、帰還者が安心できる生活を支える体制づくり・仕組みづくりを行っている。取り組みの参考になるように『小高・地域づくり手帖』を発行し、行政区ごとの取り組みを後押ししている。
- ・取り組みの1つとして、小高まちなか菜園プロジェクトの東団地「ひだまり菜園」および「5区菜園」を視察した。菜園は、空き地を活用し町並みに賑わいでもあり同時に、活動を通じ、地域の人々が交流でき、コミュニケーションの場ともなっている。しかし、東団地においても住民の方が全員参加とはなっていないのが現状である。
- ・2018年8月末時点の小高区の居住率が35.4%（居住数：2,915人／住民登録数：8,239人）であることから、小高のまちなかを歩くと帰還が進んでいないことが分かる。帰還住民が少なく、帰還の中心が高齢者世代であり、地域コミュニティの再生が難しい状況である。このような状況にありながらも、NPO団体や市民活動グループによる活動が行われており、地道な活動の継続とその連携を活かしていくことが求められる。



【収集資料】

- ・小高復興デザインセンター（2018）『小高志』 No. 14, 2018年8月.
- ・小高復興デザインセンター（2018）『小高まちあるきマップ』.

- ・小高復興デザインセンター（2018）『小高・地域づくり手帖 つながりの再生に向けて』第1版.
- ・小高復興デザインセンター（2017）『小高まちなか菜園プロジェクト 東町団「ひだまり菜園」活動の記録』.
- ・小高復興デザインセンター（2016）『小高復興デザインセンター』.

2-2. 立谷秀清 相馬市長との面談

日時：2018年9月13日（木）16:00～17:30
場所：相馬市役所（福島県相馬市中村字北町 63-3）

現在の相馬市の概況のヒアリングおよび浜通り地域等の復興と将来における広域連携の可能性などにつき意見交換を行った。早稲田大学が広野町内に設置した「早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター」の概要を紹介した。研究は福島県浜通り地域および福島復興を原子力災害からの福島復興に関する社会科学的な研究をテーマとしており、リサーチセンターは広野町に閉じた展開ではなく、広く福島県浜通り地域や福島復興に研究するのは、被災地域の広域連携が復興に向けた1つの方法だと考えているからであり、その協力をお願いした。市長からは、被災地外からの学術研究者という第三者的立場を活かし、双葉八町村における熟議を進めるよう示唆を得た。

【収集資料】

- ・立谷秀清（2017）『東日本大震災 震災市長の手記一平成23年3月11日14時46分発生』近代消防社, 300pp.

2-3. 松川浦 カネヨ水産～磯部・鹿島地区のメガソーラー

日時：2018年9月14日（金）09:40～10:45
内容：相馬市尾浜原～南相馬市鹿島区沿岸部の復興状況・再生可能エネルギー施設等の視察。

- ・松川浦カネヨ水産：松川浦の湾沿いの道路に面した海鮮直売所やお食事処「カネヨ水産たこ八」が震災後の2013年に同じ場所で営業再開。運営は、相馬原釜漁港に所属する仲買人（有）カネヨ水産が行っている。



- ・南相馬市磯部・鹿島地区のメガソーラー：2018 年 4 月に完成した住友商事が中心となり建設を進めた大規模太陽光発電設備（メガソーラー）は、出力 5 万 9,900 キロワットであり岩手・宮城・福島 3 県の東日本大震災の津波被災地で最大規模である。防災集団移転と土地改良で市が使用収益権を得た真野・右田・海老地区の敷地約 110 ヘクタールを借り、太陽光パネル 22 万 1,496 枚を設置した。発電量は一般家庭約 2 万世帯の消費量に相当し、全量を東北電力に売電している。運営するソーラーパワー南相馬・鹿島（株、SPC）は住友商事が 80%、住友商事東北が 20%を出資であり、東芝エネルギーシステムズと大成建設が建設した。南相馬市は 2030 年をめどに消費電力量に対する再生可能エネルギー導入比率 100%を目指しており、門馬和夫・南相馬市長は「津波被災地の土地再利用として最大規模の発電設備を全国に発信したい」と語っている。住友商事などによる同様の事業体が南相馬市原町東地区でも、出力 3 万 2,000 キロワット（46ha）のメガソーラーを今年の 12 月完成を目指している（河北新報 2018 年 4 月 14 日付）。



2-4. 南相馬ソーラー・アグリパーク/一般社団法人あすびと福島(南相馬市原町区泉字前向 15)

日時：2018 年 9 月 14 日（金）10:45～11:20

対応者：半谷永寿（（一社）あすびと福島・代表理事）、
沖沢真理子（南相馬アグリパーク・センターハウス長）

内容：（一社）あすびとの活動と施設の概要説明および施設見学。

- ・半谷氏は東電退社後、東日本大震災発災直後は物資の支援を行っていたが、その後、子どもたちの成長のためにと「仕組み」の支援にシフトし、「人材育成と福島の復興」の場と位置付け、2013 年 3 月にソーラー・アグリパークを立ち上げる。
- ・ソーラー・アグリパークは、福島復興ソーラー（株）（資本金 1 億 1,500 万円、内東芝 CSR 出資 1 億円、代表 半谷永寿）が太陽光発電所（500kW、パネル 2,000 枚）を建設し、南相馬市が復興交付金（1 億 1,500 万円）で建設した植物工場 2 棟に電力供給する。工場では葉菜類 800 株/日を生産していたが、現在、農業法人を募集中（募集期間：2018 年 4 月 2 日～2019 年 3 月 29 日）である。
- ・（一社）あすびと福島では、自然エネルギーと農業のしくみを体験することを通じて、子どもたちに地元への誇りを持ち「そうなりたい」という憧れの連鎖を期待し活動を行っている。また、併せて、企業研修の受け入れも行っている。
- ・高校生たちは『高校生が伝える ふくしま食べる通信』を 2015 年 4 月から発刊し、現在 14 号まで発行し、全国に 700 名の定期購読者がいる。高校生たち自ら、企画・取材・原稿作成・読者コミュニティ運営という社会的事業の実践の場としている。
- ・同じ南相馬市原町地区に半谷氏が代表取締役を務める南相馬復興アグリ（株）において生鮮トマトの生産・販売も行っている。正社員 5 名・パート 70 名が働き年間 800 万個のトマトを水耕栽培し出荷している。
- ・半谷氏は、それまでの人脈と復興支援の補助金を最大限に活かし、自然エネルギーと農業をテーマに数種のソーシャル・ビジネスを展開し、地域内外への発信・交流を実践している。ソーシャル・ビジネスの地域の再生への可能性が伺える。



2-5. 富岡町役場 遊佐昌志主幹との面談

日時：2018 年 9 月 14 日（金）13:00～13:30

場所：富岡町役場（富岡町本岡王塚 622-1）



早稲田大学ふくしま広野未来創造 RC およびふくしま学(楽)会について概要を説明し、広域的な連携を視野に入れ、学(楽)会への参加の呼び掛けなどの協力をお願いした。富岡町においてまだ帰還も半ばの状況にあり、余裕のない状況でもあることから、最初はオブザーバーとしての参加を検討してみたいとのことであった。今後は、小松課長補佐(広野町復興企画課)を通じて連絡を取りながら、さらに協力を進めることとした。

2-6. みんなの交流館 ならは CANvas(檜葉町大字北田字中満 260)

日時：2018年9月14日(金) 14:20～14:30

内容：本年7月にオープンした「みんなの交流館 ならは CANvas」を、次回のふくしま学(楽)会の会場として検討することも兼ねて視察した。



2-7. 松本幸英檜葉町長との面談

日時：2018年9月14日(金) 14:00～14:20

場所：檜葉町役場(檜葉町大字北田鐘突堂 5-6)



第2回ふくしま学（楽）会でのご挨拶の礼を伝え、被災地域の広域連携が復興に向けた1つの方法だと考えており、檜葉町にも、職員の方の更なる参画と、早稲田大学との間で研究協力協定などを結ぶことができればと考えていることを伝えた。松本昌弘主任主査（檜葉町建設課都市計画係）も招聘研究員として既に参画していることもあり、今後も、継続しての協力をお願いした。

以上